

日立市監査告示第7号

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度日立市水道事業会計・下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、別紙のとおり審査意見を公表する。

令和6年10月4日

日立市監査委員

橋本 仁 一

同

吉田 修 一

2 令和5年度日立市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	71
第2	審査の期間	71
第3	審査の方法	71
第4	審査の結果	71
	水道事業会計	72
1	業務実績について	72
2	予算執行状況について	72
3	経営成績について	74
4	財政状況について	78
5	資金収支の状況について	80
	むすび	81
	決算審査資料	85
	別表1 業務実績表	87
	別表2 損益計算書前年度比較表	88
	別表3 費用使途別比率表	90
	別表4 費用節別比率表	92
	別表5 貸借対照表前年度比較表	94
	別表6 財務分析表	96
	別表7 経営分析比較表	98
	下水道事業会計	99
1	業務実績について	99
2	予算執行状況について	99
3	経営成績について	101
4	財政状況について	105
5	資金収支の状況について	107
	むすび	108
	決算審査資料	111
	別表1 業務実績表	113
	別表2 損益計算書前年度比較表	114
	別表3 費用使途別比率表	116
	別表4 費用節別比率表	118
	別表5 貸借対照表前年度比較表	120
	別表6 財務分析表	122

令和6年7月23日

日立市長 小川春樹様

日立市監査委員 橋本仁一

同 吉田修一

令和5年度日立市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度日立市水道事業会計・下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和5年度日立市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和5年度 日立市水道事業会計決算
- 2 同 日立市下水道事業会計決算
- 3 上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和6年5月28日から令和6年7月23日まで

第3 審査の方法

日立市監査基準等に基づき、各事業会計の決算書類と関係諸帳簿・書類により、経営状況を含めた総括的審査を実施し、例月現金出納検査並びに定期監査の結果を参考にしながら、「決算計数の正確性」及び「収入支出の合規性」の確認を行い、あわせて関係職員から説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

また、予算の執行及び事業の運営については、公営企業経営の基本原則に沿って概ね良好に行われていると認めた。

水道事業会計

1 業務実績について

本年度の業務実績は、別表1「業務実績表」のとおりであるが、その主なものは次表のとおりである。

区 分	単位	5年度	4年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	165,914	168,877	△ 2,963	△ 1.8
給水人口	人	163,448	166,346	△ 2,898	△ 1.7
普及率	%	98.5	98.5	0.0	-
給水件数	件	84,165	84,419	△ 254	△ 0.3
年間給水量	m ³	19,485,298	19,551,669	△ 66,371	△ 0.3
年間有収水量	m ³	17,137,251	17,363,582	△ 226,331	△ 1.3
有収率	%	87.9	88.8	△ 0.9	-
1日最大給水量	m ³	58,524	64,513	△ 5,989	△ 9.3
導・送・配水管延長	m	1,042,097	1,038,771	3,326	0.3

本年度末の給水人口は、163,448人と前年度に比較し 2,898人(1.7%)減少、給水件数は 84,165件と前年度に比較し 254件(0.3%)減少となり、普及率は 98.5%と前年度と比較し、変化はない。

年間給水量 19,485,298m³のうち有収水量は 17,137,251m³であり、有収率は 87.9%と前年度に比較し 0.9ポイント減少している。

また、1日最大給水量は 58,524m³で、前年度に比較し 5,989m³減少している。

なお、導・送・配水管延長は 1,042,097mと、前年度に比較し 3,326m(0.3%)増加している。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収支

ア 収益的収入

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		5年度(B)	4年度	増減額	率(%)	
水道事業収益	3,579,520	3,592,207	3,725,161	△ 132,954	△ 3.6	100.4
1 営業収益	3,369,493	3,369,093	3,503,555	△ 134,462	△ 3.8	99.9
2 営業外収益	210,027	223,114	221,606	1,508	0.7	106.2

予算額 35億7,952万円に対し、決算額は 35億9,220万7千円で、1,268万7千円上回り、執行率は 100.4%となっている。

決算額は、前年度に比較し 1億3,295万4千円(3.6%)減少している。これは、主にその他の営業収益の電力価格高騰対策に係る一般会計補助金の皆減によるものである。

イ 収益的支出

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		5年度(B)	4年度	増減額	率(%)	
水道事業費用	3,188,745	3,019,111	3,277,771	△ 258,660	△ 7.9	94.7
1 営業費用	2,935,991	2,839,407	3,006,456	△ 167,049	△ 5.6	96.7
2 営業外費用	202,754	158,381	271,315	△ 112,934	△ 41.6	78.1
3 予備費	28,677	0	0	0	0	-
4 特別損失	21,323	21,323	-	21,323	-	100.0

予算額 31億8,874万5千円に対し、決算額は 30億1,911万1千円で、執行率は 94.7%となっている。

なお、不用額 1億6,963万4千円を生じているが、この主なものは、予備費のほか原水及び浄水費の委託料・動力費である。

決算額は、前年度に比較し 2億5,866万円(7.9%)減少している。これは、主に原水及び浄水費の動力費、資産減耗費の減少によるものである。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		5年度(B)	4年度	増減額	率(%)	
水道事業資本的収入	2,772,677	1,392,192	933,602	458,590	49.1	50.2
1 企業債	2,628,100	1,289,900	855,700	434,200	50.7	49.1
2 負担金	125,123	82,838	58,671	24,167	41.2	66.2
3 一般会計補助金	19,454	19,454	19,231	223	1.2	100.0

予算額 27億7,267万7千円に対し、決算額は 13億9,219万2千円で 13億8,048万5千円下回り、執行率は 50.2%となっている。

なお、予算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額 9,531万4千円と継続費逐次繰越額の財源充当額 2億640万円が含まれている。

決算額は、前年度に比較し 4億5,859万円(49.1%)増加している。これは、主に企業債の増加によるものである。

イ 資本的支出

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		5年度(B)	4年度	増減額	率(%)	
水道事業資本的支出	4,337,158	3,589,763	2,448,037	1,141,726	46.6	82.8
1 建設改良費	3,227,587	2,493,003	1,374,315	1,118,688	81.4	77.2
2 企業債償還金	1,096,761	1,096,760	1,067,939	28,821	2.7	100.0
3 予備費	12,810	0	0	0	0	-
▲国県補助金返還金	-	-	5,783	△ 5,783	-	-

予算額 43億3,715万8千円に対し、決算額は 35億8,976万3千円で、執行率は 82.8%となっており、予算残額のうち 6億6,015万1千円を翌年度に繰り越している。

なお、予算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額 1億9,040万円と継続費繰越額 2億7,041万4千円が含まれている。

決算額は、前年度に比較し 11億4,172万6千円(46.6%)増加している。これは主に、水源及び配水施設費の増加によるものである。

建設改良費の主なものは、森山浄水場送水ポンプ棟築造工事費、配水管更新工事費である。

決算収支における資本的収入額(6年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 93万5千円を除く。)13億9,125万7千円が、資本的支出額 35億8,976万3千円に対し不足する額 21億9,850万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2億1,296万1千円、繰越工事資金 154万7千円、減債積立金 2億74万7千円、建設改良積立金 1億3,383万2千円、過年度分損益勘定留保資金 5億8,527万3千円及び当年度分損益勘定留保資金 10億6,414万7千円で補填している。

3 経営成績について

総収益 32億8,991万4千円に対し、総費用は 29億3,221万1千円で、純利益は 3億5,770万3千円となっている。

なお、収益及び費用の前年度との比較は、別表2「損益計算書前年度比較表」、別表3「費用用途別比率表」、別表4「費用節別比率表」のとおりであり、純損益の最近5箇年の推移は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	5 年度	対前年度比較		4 年度	3 年度	2 年度	元年度
		増減額	率(%)				
営業収益	3,073,830	△ 132,835	△ 4.1	3,206,665	3,147,397	2,935,979	2,987,365
営業外収益	216,084	△ 4,585	△ 2.1	220,669	226,735	464,970	450,244
特別利益	-	-	-	-	-	-	1,050
総 収 益	3,289,914	△ 137,420	△ 4.0	3,427,334	3,374,132	3,400,949	3,438,659
営業費用	2,754,347	△ 153,352	△ 5.3	2,907,699	2,774,521	2,895,683	2,914,907
営業外費用	158,355	△ 26,701	△ 14.4	185,056	193,185	216,420	223,541
特別損失	19,509	19,509	-	-	-	-	-
総 費 用	2,932,211	△ 160,544	△ 5.2	3,092,755	2,967,706	3,112,103	3,138,448
純 損 益	357,703	23,124	6.9	334,579	406,426	288,846	300,211

(注) 令和3年度から、下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金は、営業外収益から営業収益へ移し替えを行っている。

(1) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益は 30億7,383万円で、前年度に比較し 1億3,283万5千円(4.1%)減少している。

営業収益の主なものは、給水収益 27億7,798万円のほか、下水道事業会計負担金 2億1,378万6千円、加入金などのその他の営業収益 7,699万6千円である。

イ 営業外収益

営業外収益は 2億1,608万4千円で、前年度に比較し 458万5千円(2.1%)減少している。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 1億8,549万3千円、交付金などの雑収益 1,932万8千円、一般会計負担金 564万3千円である。

(2) 給水収益の推移

(単位 千円、千m³)

区 分	5 年度	対前年度比較		4 年度	3 年度	2 年度	元年度
		増減額	率(%)				
給 水 収 益	2,777,980	△ 17,759	△ 0.6	2,795,739	2,864,243	2,886,871	2,931,824
年間有収水量	17,137	△ 227	△ 1.3	17,364	17,856	18,108	18,144

給水収益の推移をみると、年間有収水量とともに年々減少している。本年度の給水収益は 27億7,798万円で、前年度に比較して 1,775万9千円(0.6%)減少している。

(3) 費用の状況

ア 営業費用

営業費用は 27億5,434万7千円で、前年度に比較し 1億5,335万2千円(5.3%)減少している。これは主に、原水及び浄水費の動力費、修繕費の減少によるものである。

営業費用の主なものは、人件費 5億4,185万9千円のほか、減価償却費 12億3,753万1千円、維持管理費 9億3,960万円である。

イ 営業外費用

営業外費用は 1億5,835万5千円で、前年度に比較し 2,670万1千円(14.4%)減少している。これは、主に企業債利息の減少によるものである。

営業外費用の主なものは、企業債利息 1億5,670万7千円である。

ウ 特別損失

特別損失は 1,950万9千円で、前年度に比較し皆増となっている。これは、令和5年台風13号に伴う豪雨により被災した水道施設の災害復旧工事や能登半島地震に伴う応急給水活動などに要した経費によるものである。

(4) 性質別費用の推移

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	指数 (元年度=100)			
						5年度	4年度	3年度	2年度
人 件 費	541,859	573,479	575,913	592,829	600,450	90.2	95.5	95.9	98.7
委 託 料	248,072	249,044	247,329	272,464	266,995	92.9	93.3	92.6	102.0
修 繕 費	157,369	212,425	220,599	310,510	284,098	55.4	74.8	77.6	109.3
量水器取替費	71,235	82,627	81,893	85,694	72,763	97.9	113.6	112.5	117.8
動 力 費	298,046	366,244	265,006	244,294	269,882	110.4	135.7	98.2	90.5
薬 品 費	52,700	45,913	39,607	40,687	43,781	120.4	104.9	90.5	92.9
減 価 償 却 費	1,237,531	1,219,752	1,172,044	1,214,325	1,234,192	100.3	98.8	95.0	98.4
資 産 減 耗 費	37,006	60,395	58,681	26,767	34,112	108.5	177.0	172.0	78.5
企 業 債 利 息	156,707	171,053	192,161	214,036	222,764	70.3	76.8	86.3	96.1
そ の 他	112,177	111,823	114,473	110,497	109,411	102.5	102.2	104.6	101.0
災害による損失	5,240	-	-	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	14,269	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,932,211	3,092,755	2,967,706	3,112,103	3,138,448	93.4	98.5	94.6	99.2

費用を性質別にみると、主に人件費、修繕費及び動力費が前年度に比べ減少している。また、企業債利息は、借入利率が過去に借り入れた企業債の返済利率を下回っていることにより減少している。一方、費用増加の主なものは、薬品費、減価償却費及びその他特別損失(皆増)となっている。

(5) 有収水量1 m³当たりの原価

ア 給水原価の状況

有収水量1 m³当たりの給水原価は 144円80銭で、前年度に比較し 1円60銭 (1.1%)減少している。

(ア) 部門別給水原価

(単位 円)

区 分	5 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
原 水 及 び 浄 水 費	42.75	29.5	43.77	29.9	△ 1.02	△ 2.3
配 水 費	10.45	7.2	10.95	7.5	△ 0.50	△ 4.6
給 水 費	5.37	3.7	5.46	3.7	△ 0.09	△ 1.6
業 務 費	5.91	4.1	5.94	4.1	△ 0.03	△ 0.5
総 係 費	7.64	5.3	7.32	5.0	0.32	4.4
減 価 償 却 費	61.37	42.3	59.47	40.6	1.90	3.2
資 産 減 耗 費	2.14	1.5	3.47	2.4	△ 1.33	△ 38.3
支払利息及び企業債取扱諸費	9.14	6.3	9.85	6.7	△ 0.71	△ 7.2
そ の 他	0.03	0.1	0.17	0.1	△ 0.14	△ 82.4
合 計	144.80	100.0	146.40	100.0	△ 1.60	△ 1.1

(注) 給水原価は、下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金を控除している。併せて、令和4年度は、電力価格高騰対策に係る一般会計補助金を控除している。減価償却費は、営業外収益の長期前受金戻入を控除している。

(イ) 目的別給水原価

(単位 円)

区 分	5 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
職 員 給 与 費	21.30	14.7	22.47	15.4	△ 1.17	△ 5.2
委 託 料	12.05	8.3	12.14	8.3	△ 0.09	△ 0.7
修 繕 費	13.33	9.2	16.98	11.6	△ 3.65	△ 21.5
動 力 費	17.39	12.0	15.28	10.4	2.11	13.8
薬 品 費	3.08	2.1	2.65	1.8	0.43	16.2
減 価 償 却 費	61.37	42.4	59.47	40.6	1.90	3.2
資 産 減 耗 費	2.14	1.5	3.47	2.4	△ 1.33	△ 38.3
企 業 債 利 息	9.14	6.3	9.85	6.7	△ 0.71	△ 7.2
そ の 他	5.00	3.5	4.09	2.8	0.91	22.2
合 計	144.80	100.0	146.40	100.0	△ 1.60	△ 1.1

(注) 給水原価は、下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金を控除している。併せて、令和4年度は、電力価格高騰対策に係る一般会計補助金を控除している。職員給与費には、児童手当、退職手当負担金が含まれていない。修繕費には、量水器取替費が含まれている。減価償却費は、営業外収益の長期前受金戻入を控除している。

イ 供給単価と給水原価の比較

最近5箇年の有収水量1 m³当たりの供給単価(給水収益)と給水原価を比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
供給単価 (A)	162.10	161.01	160.41	159.43	161.59
給水原価 (B)	144.80	146.40	142.03	147.95	162.66
比較 (A) - (B)	17.30	14.61	18.38	11.48	△ 1.07

(注) 給水原価は、令和2年度以降、下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金を控除している。併せて、令和4年度は、電力価格高騰対策に係る一般会計補助金を控除している。

供給単価は前年度に比較し1円9銭(0.7%)増加の162円10銭、給水原価は1円60銭(1.1%)減少の144円80銭となっている。その結果、供給単価から給水原価を差し引いた額は、前年度から2円69銭増加の17円30銭となっている。

(6) 経営指標

(単位 %)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
経常収支比率	113.31	112.25	114.90	110.07	109.53
料金回収率	111.95	109.98	112.94	107.76	99.34

ア 経常収支比率

経営の健全性を示す経常収支比率は113.31%で、経常費用の減少等により、前年度に比較し1.06ポイント上回っている。

イ 料金回収率

料金水準の妥当性を示す料金回収率は111.95%で、経常費用の減少等により、前年度に比較し1.97ポイント上回っている。

4 財政状況について

(1) 貸借対照表

本年度末における財政状況を前年度と比較すると、別表5「貸借対照表前年度比較表」のとおりである。

ア 資産

資産総額は339億1,823万2千円で、その構成は、固定資産317億3,975万9千円(93.5%)、流動資産21億7,847万3千円(6.5%)である。

(ア) 固定資産

有形固定資産は、本年度末317億2,281万4千円で、前年度に比較し10億1,759万9千円(3.3%)増加している。これは、構築物が2億9,377万8千円(2.6%)減少したものの、配水管が5億2,057万2千円(3.9%)、建設仮勘定が7億7,714万5千円(92.6%)増加したことによるものである。

なお、有形固定資産の主なものは、配水管 138億7,930万3千円、構築物 111億9,860万4千円である。

無形固定資産は、本年度末 1,294万4千円で、前年度に比較し 309万円(19.3%)減少している。これは、その他無形固定資産の減少によるものである。

なお、その他無形固定資産の主なものは、水道施設台帳(管路) 1,232万6千円である。

投資は、本年度末 400万円で、地方公共団体金融機構への出資である。

(イ) 流動資産

本年度末 21億7,847万3千円で、前年度に比較し 3億8,789万7千円(15.1%)減少している。これは、主に現金預金が 3億8,118万5千円(18.1%)減少したことによるものである。

流動資産の主なものは、現金預金 17億2,074万2千円、未収金 3億9,382万3千円である。また、貸倒引当金として 126万3千円を計上している。

なお、主な未収金は、下水道事業会計負担金 1億6,331万2千円、消費税及び地方消費税還付額 9,717万6千円、給水収益9,287万3千円である。

イ 負債・資本

負債・資本の総額は 339億1,823万2千円で、その構成は、固定負債 136億5,393万2千円(40.3%)、流動負債 20億7,384万2千円(6.1%)、繰延収益 39億3,448万2千円(11.6%)、資本金 123億2,120万2千円(36.3%)、剰余金 19億3,477万4千円(5.7%)である。

(ア) 固定負債

本年度末 136億5,393万2千円で、前年度に比較し 2億7,254万9千円(2.0%)増加している。これは、企業債の増加によるものである。

(イ) 流動負債

本年度末 20億7,384万2千円で、前年度に比較し 7,529万7千円(3.8%)増加している。これは、主に未払金が 1億6,983万1千円(29.5%)増加したことによるものである。

流動負債の主なものは、企業債 10億1,735万1千円、未払金 7億4,584万4千円、その他流動負債 2億5,057万5千円、引当金 4,770万6千円である。

その他流動負債の主なものは、下水道使用料の預り金 2億4,345万6千円である。

(ウ) 繰延収益

本年度末 39億3,448万2千円で、前年度に比較し 7,893万7千円(2.0%)減少している。これは、長期前受金を償却した収益化累計額が増加したことによるものである。

(エ) 資本金

本年度末 123億2,120万2千円で、前年度に比較し 4億642万6千円(3.4%)増加している。これは、企業債償還金等の財源として使用した利益剰余金を、資本金に組み入れたことによるものである。

(オ) 剰余金

本年度末 19億3,477万4千円で、前年度に比較し 4,872万3千円(2.5%)減少している。これは、主にその他未処分利益剰余金変動額の減少によるものである。

剰余金のうち資本剰余金は、本年度末 6億4,249万2千円で、この主なものは、受贈財産評価額 2億6,477万4千円、国県補助金 2億1,510万8千円である。

また、利益剰余金は、本年度末 12億9,228万2千円で、当年度未処分利益剰余金である。

(2) 企業債の状況

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	指数 (元年度=100)			
						5年度	4年度	3年度	2年度
期末残高	14,671,283	14,478,143	14,690,382	14,959,414	15,043,699	97.5	96.2	97.7	99.4
借入額	1,289,900	855,700	754,500	955,200	906,000	142.4	94.4	83.3	105.4
償還額	1,096,760	1,067,939	1,023,532	1,039,485	1,095,074	100.2	97.5	93.5	94.9

年度末の残高は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた 146億7,128万3千円で、前年度に比較し 1億9,314万円(1.3%)増加している。

5 資金収支の状況について

本年度末残高は 17億2,074万2千円で、前年度に比較し 3億8,118万5千円(18.1%)減少している。

これは、本年度において、当年度純利益や減価償却費等の業務活動により 13億3,477万円増加し、企業債による収入等の財務活動により 1億9,314万円増加したが、建設改良等の投資活動により 19億909万5千円減少したことによるものである。

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,334,770	1,315,009	19,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,909,095	△ 1,122,128	△ 786,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,140	△ 212,239	405,379
資金期首残高	2,101,927	2,121,285	△ 19,358
資金期末残高	1,720,742	2,101,927	△ 381,185

む す び

令和5年度水道事業会計の決算は、総収益32億8,991万4千円に対し、総費用は29億3,221万1千円で、差し引き3億5,770万3千円の純利益が生じており、12年連続で総収益が総費用を上回る黒字決算となっている。

業務実績をみると、年度末の給水件数は84,165件となり、前年度より254件(0.3%)減少し、給水人口は163,448人となり、前年度に比べ2,898人(1.7%)減少している。

また、年間の給水量は19,485,298 m^3 と前年度より66,371 m^3 (0.3%)の減少となっている。

一方、有収水量は17,137,251 m^3 と前年度に比べ226,331 m^3 (1.3%)の減少となり、この結果、年間給水量に対する有収水量の割合である有収率は、前年度から0.9ポイント下回る87.9%となっている。

また、給水収益(水道料金収入)は、前年度と比較して1,775万9千円(0.6%)の減となっている。

建設改良事業については、森山浄水場における送水ポンプ棟築造工事やフロキュレータ(緩速かくはん装置)更新工事を実施するとともに、久慈川系送水・配水施設ポンプ改修工事及び市内各所において緊急度の高い老朽配水管の更新工事などに取り組んだ。

なお、全体の事業費は、緊急度の高い老朽配水管の更新工事費の増額などにより、前年度と比較し11億1,868万8千円(81.4%)増の24億9,300万3千円となっている。

経営状況をみると、総収益については、給水収益の減少や電力価格高騰対策に係る地方創生臨時交付金を財源とした一般会計補助金の皆減により、前年度と比較して1億3,742万円(4.0%)減少している。

一方、総費用については、特別損失として、能登半島地震に伴う給水活動などの経費が皆増となったものの、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業により動力費が減少したことなどから、前年度と比較して1億6,054万4千円(5.2%)減少している。

この結果、純利益は、前年度と比較して2,312万4千円(6.9%)増加している。

また、経営指標をみると、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度より 1.06 ポイント上回る 113.31%となり、100%を超えていることから、引き続き経営の健全性を維持している状況にある。

なお、キャッシュ・フロー計算書をみると、老朽化した水道管の更新など、投資額の増加に伴う企業債借入額の増により、企業債残高は、前年度より 1 億 9,314 万円増の 146 億 7,128 万 3 千円となっている。

以上が令和 5 年度の経営内容であるが、今後の水道事業を展望すると、収入の面においては、人口減少などにより有収水量が年々減少しており、事業収益の根幹となる水道料金収入の減収を避けるのは難しい状況にある。

一方で、支出の面においては、資材価格の高騰などによる工事価格上昇の影響に加え、水道施設の老朽化の進行により、修繕・更新費用の増加が見込まれるなど、水道事業を取り巻く経営環境は、一層厳しさを増していくものと予想される。

このような状況を踏まえ、今後の経営に当たっては、引き続き有収率の向上や経常経費の節減など効率的な事業運営を進めていくことが重要である。

特に、令和 5 年度の有収率 87.9%は、令和 4 年度の類似都市平均値 90.1%を 2.2 ポイント下回っている状況である。このことから、漏水等の早期発見のため、市内全域の人工衛星画像データと管路情報を AI（人工知能）で解析することにより、漏水の可能性のある区域を抽出するなどの新たな漏水防止対策事業の実施により、漏水調査に係る経費削減と有収率の向上に努められたい。

また、将来にわたって収支のバランスを維持し、水道事業の経営を安定的に継続するための長期的視野に立った資産管理計画となる「アセットマネジメント計画」の策定が求められているところであり、人口減少に伴う料金収入の減収見通しを踏まえ、AI による水道管劣化診断により更新費用を削減することで投資額（建設改良費）と企業債借入額の抑制を図り、持続可能な水の供給体制の在り方についての検討を進められたい。

加えて、能登半島地震に伴う水道施設の甚大な被害を踏まえ、本市の水道施設の耐震化や応急給水体制の整備など、激甚化する自然災害に対

する防災対策についても着実に推進されたい。

水道は、市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインであり、市民に安全でおいしい水を将来にわたり継続的かつ安定的に供給することが不可欠であることから、引き続き、防災対策を着実に推進するとともに、的確な財政見通しのもと、柔軟かつ適切な事業展開を図りながら、経営基盤の強化と安定的な事業運営に取り組まれるよう望むものである。

以 上

決 算 審 査 資 料

別表 1	業務実績表……………	87
別表 2	損益計算書前年度比較表……………	88
別表 3	費用使途別比率表……………	90
別表 4	費用節別比率表……………	92
別表 5	貸借対照表前年度比較表……………	94
別表 6	財務分析表……………	96
別表 7	経営分析比較表……………	98

別表1 業務実績表

区 分	単位	5年度	4年度	対前年度比較		備 考
				増 減	増減率(%)	
行政区域内人口(A)	人	165,914	168,877	△ 2,963	△ 1.8	
計 画 給 水 人 口	人	182,300	182,300	0	0	
給 水 人 口 (B)	人	163,448	166,346	△ 2,898	△ 1.7	
普 及 率	%	98.5	98.5	0.0	—	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
給 水 件 数	件	84,165	84,419	△ 254	△ 0.3	
年 間 給 水 量 (C)	m ³	19,485,298	19,551,669	△ 66,371	△ 0.3	
年 間 有 収 水 量 (D)	m ³	17,137,251	17,363,582	△ 226,331	△ 1.3	
有 収 率	%	87.9	88.8	△ 0.9	—	$\frac{(D)}{(C)} \times 100$
1 日 最 大 給 水 量	m ³	58,524	64,513	△ 5,989	△ 9.3	R5.9.10
導・送・配水管延長	m	1,042,097	1,038,771	3,326	0.3	
職 員 数	人	72	73	△ 1	△ 1.4	
1 m ³ 当 たり 収 益	円	191.97	197.39	△ 5.42	△ 2.7	$\frac{\text{総収益}}{(D)}$
1 m ³ 当 たり 費 用	円	171.10	178.12	△ 7.02	△ 3.9	$\frac{\text{総費用}}{(D)}$
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	円	162.10	161.01	1.09	0.7	$\frac{\text{給水収益}}{(D)}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	円	144.80	146.40	△ 1.60	△ 1.1	$\frac{\text{経常費用} - \left[\begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{売却} \\ \text{原価} \end{array} \right] - \text{長期前受} \\ \text{費用}}{(D)} \text{ 金戻入}$

(注) 給水原価は、下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金を控除している。併せて、令和4年度は、電力価格高騰対策に係る一般会計補助金を控除している。

別表2 損益計算書前年度比較表

収 益 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対前年度比較	
	5年度	4年度	5年度	4年度	増減額	増減率(%)
1 営業収益	3,073,829,837	3,206,664,775	93.4	93.6	△ 132,834,938	△ 4.1
(1) 給水収益	2,777,979,603	2,795,738,575	84.4	81.6	△ 17,758,972	△ 0.6
水道料金	2,777,979,603	2,795,738,575	84.4	81.6	△ 17,758,972	△ 0.6
(2) 受託工事収益	462,326	1,297,359	0.0	0.0	△ 835,033	△ 64.4
受託工事収益	462,326	1,297,359	0.0	0.0	△ 835,033	△ 64.4
(3) 一般会計負担金	4,606,580	6,526,080	0.1	0.2	△ 1,919,500	△ 29.4
一般会計負担金	4,606,580	6,526,080	0.1	0.2	△ 1,919,500	△ 29.4
(4) 下水道事業会計負担金	213,785,600	219,857,465	6.5	6.4	△ 6,071,865	△ 2.8
下水道事業会計負担金	213,785,600	219,857,465	6.5	6.4	△ 6,071,865	△ 2.8
(5) その他の営業収益	76,995,728	183,245,296	2.4	5.4	△ 106,249,568	△ 58.0
加入金	27,184,856	20,949,771	0.9	0.6	6,235,085	29.8
手数料	6,640,800	6,536,500	0.2	0.2	104,300	1.6
徴収事務負担金	30,342,072	31,142,025	0.9	0.9	△ 799,953	△ 2.6
国県補助金	12,828,000	13,517,000	0.4	0.4	△ 689,000	△ 5.1
▲一般会計補助金	-	111,100,000	-	3.3	△ 111,100,000	-
2 営業外収益	216,084,239	220,669,426	6.6	6.4	△ 4,585,187	△ 2.1
(1) 受取利息及び配当金	506,828	408,809	0.0	0.0	98,019	24.0
預金利息	506,220	408,809	0.0	0.0	97,411	23.8
貸付金利息	608	-	0.0	-	608	-
(2) 一般会計負担金	5,642,523	6,288,891	0.2	0.2	△ 646,368	△ 10.3
一般会計負担金	5,642,523	6,288,891	0.2	0.2	△ 646,368	△ 10.3
(3) 一般会計補助金	5,113,701	5,337,248	0.2	0.2	△ 223,547	△ 4.2
一般会計補助金	5,113,701	5,337,248	0.2	0.2	△ 223,547	△ 4.2
(4) 長期前受金戻入	185,492,941	186,630,208	5.6	5.4	△ 1,137,267	△ 0.6
受贈財産評価額戻入	40,235,713	39,999,238	1.2	1.2	236,475	0.6
国県補助金戻入	47,963,157	48,910,581	1.5	1.4	△ 947,424	△ 1.9
一般会計負担金戻入	42,204,120	42,287,376	1.3	1.2	△ 83,256	△ 0.2
工事負担金戻入	23,523,343	24,304,666	0.7	0.7	△ 781,323	△ 3.2
一般会計補助金戻入	28,569,019	28,130,758	0.9	0.8	438,261	1.6
その他長期前受金戻入	2,997,589	2,997,589	0.0	0.1	0	0
(5) 雑収益	19,328,246	22,004,270	0.6	0.6	△ 2,676,024	△ 12.2
不用品売却収益	6,129,329	7,257,442	0.2	0.2	△ 1,128,113	△ 15.5
交付金	8,657,376	8,698,872	0.3	0.2	△ 41,496	△ 0.5
その他雑収益	4,541,541	6,047,956	0.1	0.2	△ 1,506,415	△ 24.9
合 計	3,289,914,076	3,427,334,201	100.0	100.0	△ 137,420,125	△ 4.0

費用の部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対前年度比較	
	5年度	4年度	5年度	4年度	増 減 額	増減率(%)
1 営業費用	2,754,347,239	2,907,698,830	93.9	94.0	△ 153,351,591	△ 5.3
(1) 原水及び浄水費	732,561,532	861,036,002	25.0	27.8	△ 128,474,470	△ 14.9
(2) 配水費	178,988,607	190,066,879	6.1	6.2	△ 11,078,272	△ 5.8
(3) 給水費	128,585,151	136,653,910	4.4	4.4	△ 8,068,759	△ 5.9
(4) 受託工事費	375,400	1,033,400	0.0	0.0	△ 658,000	△ 63.7
(5) 業務費	216,014,217	216,592,156	7.4	7.0	△ 577,939	△ 0.3
(6) 総係費	223,285,297	222,169,128	7.6	7.2	1,116,169	0.5
(7) 減価償却費	1,237,530,718	1,219,752,295	42.2	39.4	17,778,423	1.5
(8) 資産減耗費	37,006,317	60,395,060	1.2	2.0	△ 23,388,743	△ 38.7
2 営業外費用	158,355,057	185,056,313	5.4	6.0	△ 26,701,256	△ 14.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	156,706,647	171,052,679	5.4	5.5	△ 14,346,032	△ 8.4
企業債利息	156,706,647	171,052,679	5.4	5.5	△ 14,346,032	△ 8.4
(2) 雑支出	1,648,410	14,003,634	0.0	0.5	△ 12,355,224	△ 88.2
不用品売却原価	1,173,900	957,740	0.0	0.1	216,160	22.6
その他雑支出	474,510	13,045,894	0.0	0.4	△ 12,571,384	△ 96.4
3 特別損失	19,508,896	-	0.7	-	19,508,896	-
(1) 災害による損失	5,239,900	-	0.2	-	5,239,900	-
(2) その他特別損失	14,268,996	-	0.5	-	14,268,996	-
合 計	2,932,211,192	3,092,755,143	100.0	100.0	△ 160,543,951	△ 5.2
当 年 度 純 損 益	357,702,884	334,579,058	-	-	23,123,826	6.9

別表3 費用使途別比率表

区 分	人 件 費					物 件 費
	金 額		構 成 比 (%)		対 前 年 度 比 率 (%)	金
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	(%)	5 年 度
1 営業費用	541,858,696	573,478,380	99.8	100.0	94.5	2,212,488,543
(1)原水及び浄水費	142,673,590	172,409,198	26.3	30.1	82.8	589,887,942
(2)配水費	65,056,734	60,097,207	12.0	10.5	108.3	113,931,873
(3)給水費	31,913,500	30,996,570	5.9	5.4	103.0	96,671,651
(4)受託工事費	-	-	-	-	-	375,400
(5)業務費	122,705,624	131,017,198	22.6	22.8	93.7	93,308,593
(6)総係費	179,509,248	178,958,207	33.0	31.2	100.3	43,776,049
(7)減価償却費	-	-	-	-	-	1,237,530,718
(8)資産減耗費	-	-	-	-	-	37,006,317
2 営業外費用	-	-	-	-	-	158,355,057
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	156,706,647
(2)雑支出	-	-	-	-	-	1,648,410
3 特別損失	1,269,316	-	0.2	-	-	18,239,580
(1)災害による損失	-	-	-	-	-	5,239,900
(2)その他特別損失	1,269,316	-	0.2	-	-	12,999,680
合 計	543,128,012	573,478,380	100.0	100.0	94.7	2,389,083,180

(単位 円)

・ その他の経費				計				
額	構成比(%)		対前年 度比率 (%)	金額		構成比(%)		対前年 度比率 (%)
	5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	
4年度	5年度	4年度	(%)	5年度	4年度	5年度	4年度	(%)
2,334,220,450	92.6	92.7	94.8	2,754,347,239	2,907,698,830	93.9	94.0	94.7
688,626,804	24.7	27.3	85.7	732,561,532	861,036,002	25.0	27.8	85.1
129,969,672	4.8	5.2	87.7	178,988,607	190,066,879	6.1	6.2	94.2
105,657,340	4.0	4.2	91.5	128,585,151	136,653,910	4.4	4.4	94.1
1,033,400	0.0	0.1	36.3	375,400	1,033,400	0.0	0.0	36.3
85,574,958	3.9	3.4	109.0	216,014,217	216,592,156	7.4	7.0	99.7
43,210,921	1.8	1.7	101.3	223,285,297	222,169,128	7.6	7.2	100.5
1,219,752,295	51.8	48.4	101.5	1,237,530,718	1,219,752,295	42.2	39.4	101.5
60,395,060	1.6	2.4	61.3	37,006,317	60,395,060	1.2	2.0	61.3
185,056,313	6.6	7.3	85.6	158,355,057	185,056,313	5.4	6.0	85.6
171,052,679	6.5	6.8	91.6	156,706,647	171,052,679	5.3	5.5	91.6
14,003,634	0.1	0.5	11.8	1,648,410	14,003,634	0.1	0.5	11.8
-	0.8	-	-	19,508,896	-	0.7	-	-
-	0.2	-	-	5,239,900	-	0.2	-	-
-	0.6	-	-	14,268,996	-	0.5	-	-
2,519,276,763	100.0	100.0	94.8	2,932,211,192	3,092,755,143	100.0	100.0	94.8

別表4 費用節別比率表

(単位 円)

区 分		金 額		構成比(%)		対前年度 比率(%)
		5年度	4年度	5年度	4年度	
営 業 費 用	給 料	229,363,018	249,249,459	7.8	8.1	92.0
	手 当 等	181,747,935	189,059,370	6.2	6.1	96.1
	賞与引当金繰入額	31,479,455	32,775,048	1.1	1.1	96.0
	報 酬	15,033,736	12,327,463	0.5	0.4	122.0
	法 定 福 利 費	78,367,868	84,127,991	2.7	2.7	93.2
	法定福利費引当金繰入額	6,226,684	6,299,049	0.2	0.2	98.9
	旅 費	594,005	876,346	0.0	0.0	67.8
	報 償 費	286,668	112,850	0.0	0.0	254.0
	被 服 費	279,520	246,960	0.0	0.0	113.2
	備 消 品 費	8,799,541	7,758,463	0.3	0.3	113.4
	燃 料 費	2,901,761	2,877,813	0.1	0.1	100.8
	光 熱 水 費	791,769	939,619	0.0	0.0	84.3
	印 刷 製 本 費	1,499,890	1,527,163	0.1	0.1	98.2
	通 信 運 搬 費	10,662,515	10,639,003	0.4	0.3	100.2
	広 告 料	35,000	85,000	0.0	0.0	41.2
	委 託 料	248,071,533	249,044,153	8.5	8.1	99.6
	手 数 料	8,504,353	7,723,316	0.3	0.3	110.1
	下 水 道 使 用 料	911,070	911,070	0.0	0.0	100.0
	賃 借 料	22,423,928	22,559,303	0.7	0.7	99.4
	修 繕 費	157,368,803	212,425,358	5.4	6.9	74.1
	研 修 費	1,151,874	1,100,438	0.0	0.0	104.7
	交 際 費	41,560	36,306	0.0	0.0	114.5
	動 力 費	298,045,739	366,244,098	10.2	11.8	81.4
薬 品 費	52,700,120	45,912,780	1.8	1.5	114.8	
工 事 請 負 費	375,400	1,033,400	0.0	0.0	36.3	
材 料 費	2,113,670	2,336,815	0.1	0.1	90.5	

(単位 円)

区 分		金 額		構成比(%)		対前年度 比率(%)
		5年度	4年度	5年度	4年度	
営業 費用	厚生費	199,769	216,736	0.0	0.0	92.2
	負担金	43,709,482	32,203,838	1.5	1.0	135.7
	保険料	2,505,842	2,307,779	0.1	0.1	108.6
	補償金	-	-	-	-	-
	交付金及び補助金	1,085,035	786,500	0.0	0.0	138.0
	量水器取替費	71,235,460	82,627,052	2.4	2.7	86.2
	貸倒引当金繰入額	896,501	769,316	0.0	0.0	116.5
	雑費	400,700	411,620	0.0	0.0	97.3
	有形固定資産減価償却費	1,234,440,818	1,219,743,915	42.1	39.4	101.2
	無形固定資産減価償却費	3,089,900	8,380	0.1	0.0	36872.3
	固定資産除却費	37,006,317	60,395,060	1.3	2.0	61.3
	計	2,754,347,239	2,907,698,830	93.9	94.0	94.7
営業外費用	企業債利息	156,706,647	171,052,679	5.3	5.5	91.6
	不用品売却原価	1,173,900	957,740	0.1	0.1	122.6
	その他雑支出	474,510	13,045,894	0.0	0.4	3.6
	計	158,355,057	185,056,313	5.4	6.0	85.6
特別 損失	手当等	1,269,316	-	0.1	-	-
	旅費	3,134,308	-	0.1	-	-
	備用品費	2,180	-	0.0	-	-
	燃料費	437,080	-	0.0	-	-
	委託料	9,382,000	-	0.3	-	-
	賃借料	44,112	-	0.0	-	-
	修繕費	5,239,900	-	0.2	-	-
	計	19,508,896	-	0.7	-	-
合 計		2,932,211,192	3,092,755,143	100.0	100.0	94.8

別表5 貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増減率(%)
1 固定資産	31,739,758,634	30,725,249,149	93.5	92.3	1,014,509,485	3.3
(1) 有形固定資産	31,722,814,485	30,705,215,100	93.4	92.2	1,017,599,385	3.3
土地	1,254,943,046	1,254,943,046	3.7	3.8	0	0
建物	762,750,004	756,487,352	2.2	2.3	6,262,652	0.8
構築物	11,198,603,607	11,492,382,098	33.0	34.5	△ 293,778,491	△ 2.6
配水管	13,879,303,286	13,358,731,378	40.9	40.1	520,571,908	3.9
機械及び装置	2,763,570,645	2,752,767,849	8.1	8.3	10,802,796	0.4
量水器	192,123,576	191,828,674	0.6	0.6	294,902	0.2
車両運搬具	15,638,853	17,788,832	0.0	0.0	△ 2,149,979	△ 12.1
工具器具及び備品	39,888,182	41,437,451	0.1	0.1	△ 1,549,269	△ 3.7
建設仮勘定	1,615,993,286	838,848,420	4.8	2.5	777,144,866	92.6
(2) 無形固定資産	12,944,149	16,034,049	0.1	0.1	△ 3,089,900	△ 19.3
電話加入権	584,549	584,549	0.0	0.0	0	0
その他無形固定資産	12,359,600	15,449,500	0.1	0.1	△ 3,089,900	△ 20.0
(3) 投資	4,000,000	4,000,000	0.0	0.0	0	0
出資金	4,000,000	4,000,000	0.0	0.0	0	0
2 流動資産	2,178,472,880	2,566,369,944	6.5	7.7	△ 387,897,064	△ 15.1
(1) 現金預金	1,720,741,846	2,101,927,029	5.1	6.3	△ 381,185,183	△ 18.1
(2) 未収金	393,823,087	403,613,702	1.2	1.2	△ 9,790,615	△ 2.4
貸倒引当金	△ 1,262,668	△ 1,333,602	0.0	0.0	70,934	△ 5.3
(3) 保管有価証券	3,650,000	3,650,000	0.0	0.0	0	0
(4) 貯蔵品	60,569,245	57,562,175	0.2	0.2	3,007,070	5.2
(5) 前払金	951,370	950,640	0.0	0.0	730	0.1
資 産 合 計	33,918,231,514	33,291,619,093	100.0	100.0	626,612,421	1.9

負債・資本の部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対前年度比較	
	5年度	4年度	5年度	4年度	増 減 額	増減率(%)
3 固定負債	13,653,931,778	13,381,382,538	40.3	40.2	272,549,240	2.0
(1) 企業債	13,653,931,778	13,381,382,538	40.3	40.2	272,549,240	2.0
4 流動負債	2,073,841,786	1,998,544,956	6.1	6.0	75,296,830	3.8
(1) 企業債	1,017,350,760	1,096,760,272	3.0	3.3	△ 79,409,512	△ 7.2
(2) 未払金	745,843,638	576,013,096	2.2	1.7	169,830,542	29.5
(3) 未払費用	8,716,395	8,159,042	0.0	0.0	557,353	6.8
(4) 預り有価証券	3,650,000	3,650,000	0.0	0.0	0	0
(5) 引当金	47,706,029	49,007,838	0.2	0.2	△ 1,301,809	△ 2.7
賞与引当金	39,826,181	41,101,881	0.1	0.1	△ 1,275,700	△ 3.1
法定福利費引当金	7,879,848	7,905,957	0.1	0.1	△ 26,109	△ 0.3
(6) その他流動負債	250,574,964	264,954,708	0.7	0.8	△ 14,379,744	△ 5.4
5 繰延収益	3,934,482,091	4,013,418,624	11.6	12.1	△ 78,936,533	△ 2.0
(1) 長期前受金	8,881,352,685	8,812,226,899	26.2	26.5	69,125,786	0.8
収益化累計額	△ 4,946,870,594	△ 4,798,808,275	△14.6	△14.4	△ 148,062,319	3.1
負債合計	19,662,255,655	19,393,346,118	58.0	58.3	268,909,537	1.4
6 資本金	12,321,201,890	11,914,776,367	36.3	35.8	406,425,523	3.4
(1) 資本金	12,321,201,890	11,914,776,367	36.3	35.8	406,425,523	3.4
7 剰余金	1,934,773,969	1,983,496,608	5.7	5.9	△ 48,722,639	△ 2.5
(1) 資本剰余金	642,492,027	642,492,027	1.9	1.9	0	0
再評価積立金	37,919,456	37,919,456	0.1	0.1	0	0
受贈財産評価額	264,773,857	264,773,857	0.8	0.8	0	0
建設補助金	8,135,519	8,135,519	0.0	0.0	0	0
国県補助金	215,108,151	215,108,151	0.6	0.6	0	0
工事負担金	14,134,410	14,134,410	0.0	0.0	0	0
一般会計補助金	83,623,464	83,623,464	0.3	0.3	0	0
その他資本剰余金	18,797,170	18,797,170	0.1	0.1	0	0
(2) 利益剰余金	1,292,281,942	1,341,004,581	3.8	4.0	△ 48,722,639	△ 3.6
当年度未処分利益剰余金	1,292,281,942	1,341,004,581	3.8	4.0	△ 48,722,639	△ 3.6
・当年度純利益	357,702,884	334,579,058	1.0	1.0	23,123,826	6.9
・前年度繰越利益剰余金	600,000,000	600,000,000	1.8	1.8	0	0
・その他未処分利益剰余金変動額	334,579,058	406,425,523	1.0	1.2	△ 71,846,465	△ 17.7
資本合計	14,255,975,859	13,898,272,975	42.0	41.7	357,702,884	2.6
負債・資本合計	33,918,231,514	33,291,619,093	100.0	100.0	626,612,421	1.9

別表6 財務分析表

区	分	5年度	4年度	算式
構成比率	1 固定資産構成比率	93.6 %	92.3 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(1)}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	40.3	40.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(2)}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	53.6	53.8	$\frac{\text{自己資本(3)}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定比率	174.5 %	171.5 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	5 固定資産 対長期資本比率	99.7	98.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	6 流動比率	105.0	128.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	101.9	125.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金比率	83.0	105.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	9 自己資本回転率	0.170 回	0.180 回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	10 固定資産回転率	0.098	0.104	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	11 流動資産回転率	1.295	1.277	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	12 未収金回転率	9.023	9.738	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	13 貯蔵品回転率	0.39	0.42	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額(4)}}{\text{平均貯蔵品}}$
	14 減価償却率	4.1 %	4.1 %	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産(5)} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
収益率	15 総資本利益率	1.1 %	1.0 %	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	16 総収支比率	112.2	110.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	17 経常収支比率	113.3	112.3	$\frac{\text{経常収益(6)}}{\text{経常費用(7)}} \times 100$
	18 営業収支比率	111.6	110.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
その他	19 利子負担率	1.1 %	1.2 %	$\frac{\text{支払利息(8)}}{\text{平均負債(9)}} \times 100$
	20 企業債償還元金 対減価償却費比率	104.3	103.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	21 企業債償還元金 対料金収入比率	39.5	38.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	22 企業債利息対 料金収入比率	5.6	6.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	23 企業債元利償還元金 対料金収入比率	45.1	44.3	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$

(注) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

(1) 固定資産＋流動資産

(2) 負債＋資本

(3) 資本金＋剰余金＋繰延収益

(4) 期首貯蔵品＋当年度購入額＋当年度発生額－期末貯蔵品

(5) 有形固定資産＋無形固定資産－(土地＋建設仮勘定＋電話加入権)

(6) 営業収益＋営業外収益－(下水道事業会計負担金＋徴収事務負担金＋電力価格高騰対策に係る

(7) 営業費用＋営業外費用－(下水道事業会計負担金＋徴収事務負担金＋電力価格高騰対策に係る

備	考
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、資産構成の適正度を表すものである。
	総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）の関係を示すもので、経営の安全性を表すものである。
	総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（自己資本＋剰余金）の関係を示すもので、経営の安全性を表すものである。
	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、資金の安定性を表すものである。
	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、事業の安定性を表すものである。
	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものである。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金等の流動負債に対する割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものである。
	流動負債に対する現金預金の割合であり、当座の支払能力を表すものである。
	自己資本に対する営業収益の割合であり、資本の利用状況を表すものである。
	固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産の利用状況を表すものである。
	流動資産に対する営業収益の割合であり、流動資産の利用状況を表すものである。
	営業未収金に対する営業収益の割合であり、未収金の回収状況を表すものである。
	貯蔵品に対する貯蔵品消費額の割合であり、貯蔵品管理の巧拙を表すものである。
	固定資産の帳簿価額に対する減価償却費の割合であり、固定資産に投下された資本の回収状況を表すものである。
	総資本に対する純利益の割合であり、収益性を表すものである。
	総費用に対する総収益の割合であり、経営の安定性を表すものである。
	経常費用に対する経常収益の割合であり、経営の安定性を表すものである。
	営業費用に対する営業収益の割合であり、収益性を表すものである。
	負債に対する支払利息の割合であり、平均利率を表すものである。
	減価償却費に対する企業債償還元金の割合であり、企業債償還能力を表すものである。
	給水収益に対する企業債償還元金の割合であり、経営状態を表すものである。
	給水収益に対する企業債利息の割合であり、経営状態を表すものである。
	給水収益に対する企業債元利償還元金の割合であり、経営状態を表すものである。

- (8) 収益的支出に係る企業債利息＋資本的支出に係る企業債利息
(9) 負債(再建債＋企業債＋他会計借入金＋一時借入金)

一般会計補助金（４年度に限る。））
一般会計補助金（４年度に限る。））

別表7 経営分析比較表

区 分	単位	5年度	4年度	給水人口15万人以上30万人未満の都市の平均(4年度)	算 式
負 荷 率	%	91.0	83.0	87.8	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	%	42.6	42.8	61.6	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	46.8	51.6	70.1	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
有 収 率	%	87.9	88.8	90.1	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$
配水管使用効率	m ³ /m	18.7	18.8	18.6	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	6.1	6.4	6.5	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{有形固定資産}}$
供 給 単 価	円/m ³	162.10	161.01	169.86	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給 水 原 価	円/m ³	144.80	146.40	170.87	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
料 金 回 収 率	%	111.95	109.98	99.40	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
職員1人当たり給水人口	人	2,972	2,772	3,269	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$
職員1人当たり有収水量	m ³	311,586	289,393	343,113	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$
職員1人当たり営業収益	千円	55,888	53,444	61,227	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績について

本年度の業務実績は、別表1「業務実績表」のとおりであるが、その主なものは次表のとおりである。

区 分		単位	5年度	4年度	対前年度比較	
					増 減	増減率(%)
処理区域	水洗化人口	人	122,847	124,898	△ 2,051	△ 1.6
	水洗化戸数	戸	84,645	84,981	△ 336	△ 0.4
水洗化率	人 口	%	99.6	99.6	0.0	-
	戸 数	%	99.4	99.4	0.0	-
年間処理水量		m ³	19,050,976	18,917,428	133,548	0.7
年間有収水量		m ³	14,575,496	14,827,470	△ 251,974	△ 1.7
有 収 率		%	76.5	78.4	△ 1.9	-
管 渠 延 長		m	769,107.47	768,639.34	468.13	0.1

本年度末の水洗化戸数は 84,645戸と、前年度に比較し 336戸(0.4%)の減少となり、水洗化率は 99.4%と前年度に比較し、変化はない。

年間処理水量 19,050,976m³のうち有収水量は 14,575,496m³であり、有収率は 76.5%と前年度に比較し 1.9ポイント減少している。

なお、管渠延長は 769,107.47mと、前年度に比較し 468.13m増加している。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収支

ア 収益的収入

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		5年度(B)	4年度	増減額	率(%)	
下水道事業収益	4,004,254	4,003,584	4,030,973	△27,389	△0.7	99.9
1 営業収益	2,670,605	2,672,253	2,730,926	△58,673	△2.2	100.1
2 営業外収益	1,311,237	1,308,918	1,300,047	8,871	0.7	99.8
3 特別利益	22,412	22,413	-	22,413	-	100.1

予算額 40億425万4千円に対し、決算額は 40億358万4千円で、執行率は99.9%となっている。

決算額は、前年度に比較し 2,738万9千円(0.7%)減少している。これは、主に営業収益の下水道使用料が減少したことによるものである。

イ 収益的支出

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		5年度(B)	4年度	増減額	率(%)	
下水道事業費用	3,850,348	3,740,327	3,705,031	35,296	1.0	97.1
1 営業費用	3,540,276	3,460,825	3,479,390	△18,565	△0.5	97.8
2 営業外費用	225,421	204,370	225,641	△21,271	△9.4	90.7
3 予備費	9,433	0	0	0	0	-
4 特別損失	75,218	75,132	-	75,132	-	99.9

予算額 38億5,034万8千円に対し、決算額は 37億4,032万7千円で、執行率は 97.1%となっている。

なお、不用額 1億1,002万1千円を生じているが、この主なものは、処理場費、消費税及び地方消費税である。

決算額は、前年度に比較し 3,529万6千円(1.0%)増加している。これは、主に災害による損失が発生したことによるものである。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		5年度(B)	4年度	増減額	率(%)	
下水道事業資本的収入	4,430,448	1,187,098	1,035,525	151,573	14.6	26.8
1 企業債	1,750,400	549,100	435,300	113,800	26.1	31.4
2 国県補助金	2,535,521	503,724	429,110	74,614	17.4	19.9
3 負担金	144,527	134,274	171,115	△36,841	△ 21.5	92.9

予算額 44億3,044万8千円に対し、決算額は 11億8,709万8千円で 32億4,335万円下回り、執行率は 26.8%となっている。

なお、予算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額 7億3,379万2千円が含まれている。

決算額は、前年度に比較し 1億5,157万3千円(14.6%)増加している。これは、主に企業債の増加によるものである。

イ 資本的支出

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		5年度(B)	4年度	増減額	率(%)	
下水道事業資本的支出	5,675,735	2,357,873	2,366,023	△ 8,150	△ 0.3	41.5
1 建設改良費	1,225,860	855,636	811,525	44,111	5.4	69.8
2 雨水対策費	675,846	451,454	468,864	△17,410	△3.7	66.8
3 企業債償還金	1,035,439	1,035,438	1,085,634	△50,196	△ 4.6	99.9
4 予備費	3,630	-	-	-	-	-
5 災害復旧費	2,734,960	15,345	-	15,345	-	0.6

予算額 56億7,573万5千円に対し、決算額は 23億5,787万3千円で、執行率は 41.5%となっており、予算残額のうち 31億3,700万4千円を翌年度に繰り越している。

なお、予算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額 8億623万6千円が含まれている。

決算額は、前年度に比較し 815万円(0.3%)減少している。これは主に、建設改良費、災害復旧費は増加したが、雨水対策費、企業債償還金が減少したことによるものである。

建設改良費の主なものは、池の川処理場中央監視制御設備改築工事費、河原子中継ポンプ場受変電設備改築工事費である。

雨水対策費の主なものは、舟入川雨水管渠改築工事費である。

決算収支における資本的収入額(6年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 93万5千円を除く。) 11億8,616万3千円が、資本的支出額 23億5,787万3千円に対し不足する額 11億7,171万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,593万8千円、繰越工事資金 998万7千円、過年度分損益勘定留保資金 1億3,968万9千円、当年度分損益勘定留保資金 7億5,975万8千円及び減債積立金 2億633万8千円で補填している。

3 経営成績について

総収益 37億6,561万4千円に対し、総費用は 35億5,829万5千円で、純利益は 2億731万9千円となっている。

なお、収益及び費用の前年度との比較は、別表2「損益計算書前年度比較表」、別表3「費用用途別比率表」、別表4「費用節別比率表」のとおりであり、純損益の最近5箇年の推移は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	5年度	対前年度比較		4年度	3年度	2年度	元年度
		増減額	率(%)				
営業収益	2,434,699	△55,604	△2.2	2,490,303	2,525,077	2,566,780	2,586,174
営業外収益	1,308,503	8,753	0.7	1,299,750	1,284,651	1,281,526	1,277,725
特別利益	22,412	22,412	-	-	-	-	7,470
総 収 益	3,765,614	△24,439	△0.6	3,790,053	3,809,728	3,848,306	3,871,369
営業費用	3,362,270	△16,984	△0.5	3,379,254	3,280,598	3,287,270	3,252,422
営業外費用	124,680	△19,292	△13.4	143,972	164,548	190,674	217,352
特別損失	71,345	71,345	-	-	-	-	-
総 費 用	3,558,295	35,069	1.0	3,523,226	3,445,146	3,477,944	3,469,774
純 損 益	207,319	△59,508	△22.3	266,827	364,582	370,362	401,595

(1) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益は 24億3,469万9千円で、前年度に比較し 5,560万4千円(2.2%)減少している。

営業収益の主なものは、下水道使用料 23億7,625万8千円のほか、水質規制、水洗化普及・助成、雨水施設の維持管理及び不明水処理に要する経費に対する一般会計負担金 5,814万6千円である。

イ 営業外収益

営業外収益は 13億850万3千円で、前年度に比較し 875万3千円(0.7%)増加している。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 12億7,328万3千円、雨水対策事業等の企業債利息に対する一般会計負担金 2,372万4千円である。

ウ 特別利益

特別利益は 2,241万2千円で、前年度に比較し皆増となっている。これは、災害による固定資産の除却に伴い、過去に財源として受け入れた国県補助金等の長期前受金の戻入によるものである。

(2) 下水道使用料の推移

(単位 千円、千 m^3)

区 分	5年度	対前年度比較		4年度	3年度	2年度	元年度
		増減額	率(%)				
下水道使用料	2,376,258	△30,694	△1.3	2,406,952	2,451,723	2,506,433	2,528,770
年間有収水量	14,575	△252	△1.7	14,827	15,170	15,553	15,515

下水道使用料の推移をみると、減少傾向にあり、本年度決算についても前年度比 3,069万4千円(1.3%)減の 23億7,625万8千円となった。

(3) 費用の状況

ア 営業費用

営業費用は 33億6,227万円で、前年度に比較し 1,698万4千円(0.5%)減少している。これは主に、ポンプ場費、減価償却費が増加したものの、処理場費が減少したことによるものである。

営業費用の主なものは、人件費 1億1,544万9千円のほか、減価償却費 21億2,897万6千円、処理場・ポンプ場の維持管理費 4億203万1千円、流域下水道管理運営費負担金 3億6,359万4千円である。

イ 営業外費用

営業外費用は 1億2,468万円で、前年度に比較し 1,929万2千円(13.4%)減少している。これは、主に企業債利息の減少によるものである。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 1億2,209万円である。

ウ 特別損失

特別損失は 7,134万5千円で、前年度に比較し皆増となっている。これは、令和5年台風13号に伴う豪雨により被災した池の川処理場等の清掃、汚水・汚泥運搬業務委託などに要した経費によるものである。

(4) 性質別費用の推移

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	指数 (元年度=100)			
						5年度	4年度	3年度	2年度
人 件 費	115,449	112,997	126,272	110,202	106,598	108.3	106.0	118.5	103.4
委 託 料	198,175	205,793	190,616	193,105	193,718	102.3	106.2	98.4	99.7
修 繕 費	136,841	132,124	141,508	162,136	144,536	94.7	91.4	97.9	112.2
動 力 費	86,637	98,785	69,130	62,877	70,114	123.6	140.9	98.6	89.7
薬 品 費	34,898	31,027	29,623	28,408	33,422	104.4	92.8	88.6	85.0
負 担 金	613,515	619,212	571,043	572,586	563,220	108.9	109.9	101.4	101.7
減 価 償 却 費	2,128,976	2,119,786	2,092,097	2,057,231	2,070,767	102.8	102.4	101.0	99.3
資 産 減 耗 費	11,486	24,575	25,144	62,309	28,315	40.6	86.8	88.8	220.1
企 業 債 利 息	121,269	137,934	160,535	187,215	214,677	56.5	64.3	74.8	87.2
そ の 他	39,704	40,993	39,178	41,875	44,407	89.4	92.3	88.2	94.3
災害による損失	71,345	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,558,295	3,523,226	3,445,146	3,477,944	3,469,774	102.6	101.5	99.3	100.2

費用を性質別にみると、主に委託料、資産減耗費及び動力費が前年度に比べ減少している。また、企業債利息は、主に借入残高が減少したことにより減少している。一方、費用増加の主なものは、修繕費、減価償却費及び災害による損失(皆増)となっている。

(5) 有収水量 1 m³当たりの原価

ア 処理原価の状況

有収水量 1 m³当たりの処理原価は 163円44銭で、前年度に比較し 1円49銭(0.9%)増加している。

(ア) 部門別処理原価

(単位 円)

区 分	5年度		4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
管 渠 費	8.16	5.0	8.26	5.1	△ 0.10	△ 1.2
ポ ン プ 場 費	4.40	2.7	3.30	2.0	1.10	33.3
処 理 場 費	24.34	14.9	23.47	14.5	0.87	3.7
普 及 促 進 費	0.01	0.0	0.01	0.0	0.0	0.0
排 水 設 備 費	0.90	0.5	0.88	0.6	0.02	2.3
業 務 費	8.35	5.1	8.42	5.2	△ 0.07	△ 0.8
総 係 費	8.75	5.4	9.09	5.6	△ 0.34	△ 3.7
流域下水道管理運営費	24.95	15.3	24.48	15.1	0.47	1.9
減 価 償 却 費	75.86	46.4	74.51	46.0	1.35	1.8
資 産 減 耗 費	0.79	0.5	1.66	1.0	△ 0.87	△ 52.4
支払利息及び企業債取扱諸費	6.75	4.1	7.72	4.8	△ 0.97	△ 12.6
そ の 他	0.18	0.1	0.15	0.1	0.03	20.0
合 計	163.44	100.0	161.95	100.0	1.49	0.9

(注) 処理原価は、経常費用から処理原価対象外経費を控除している。併せて、令和4年度は、電力価格高騰対策に係る一般会計補助金を控除している。減価償却費は、営業外収益の長期前受金戻入を控除している。

(イ) 目的別処理原価

(単位 円)

区 分	5年度		4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
職 員 給 与 費	4.93	3.0	4.45	2.8	0.48	10.8
委 託 料	13.37	8.2	13.66	8.4	△ 0.29	△ 2.1
修 繕 費	9.03	5.5	8.80	5.4	0.23	2.6
動 力 費	5.39	3.3	4.28	2.6	1.11	25.9
薬 品 費	2.36	1.4	2.06	1.3	0.30	14.6
流域下水道維持管理負担金	24.95	15.3	24.48	15.1	0.47	1.9
そ の 他	20.01	12.3	20.32	12.6	△ 0.31	△ 1.5
維持管理費 計	80.04	49.0	78.06	48.2	1.98	2.5
企 業 債 利 息 等	7.54	4.6	9.38	5.8	△ 1.84	△ 19.6
減 価 償 却 費	75.86	46.4	74.51	46.0	1.35	1.8
資本費 計	83.40	51.0	83.89	51.8	△ 0.49	△ 0.6
合 計	163.44	100.0	161.95	100.0	1.49	0.9

(注) 職員給与費には、児童手当、退職手当負担金が含まれていない。
令和4年度は、電力価格高騰対策に係る一般会計補助金を控除している。

イ 使用料単価と処理原価の比較

最近5箇年の有収水量1 m³当たりの使用料単価と処理原価を比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
使用料単価 (A)	163.03	162.33	161.62	161.15	162.99
処理原価 (B)	163.44	161.95	138.26	137.92	138.16
比較 (A) - (B)	△ 0.41	0.38	23.36	23.23	24.83

(注) 処理原価については、令和4年度は、電力価格高騰対策に係る一般会計補助金を控除している。併せて、令和4年度以降は、処理原価の算定において一般会計補助金戻入額(財源不足繰入分)を含めていない。

使用料単価は前年度に比較し70銭(0.4%)増加の163円3銭、処理原価は1円49銭(0.9%)増加の163円44銭となっている。その結果、使用料単価から処理原価を差し引いた額は、前年度から79銭減少し41銭の不足となっている。

(6) 経営指標

(単位 %)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
経常収支比率	107.35	107.64	110.58	110.65	111.36
経費回収率	99.75	100.24	103.91	104.65	105.23

ア 経常収支比率

経営の健全性を示す経常収支比率は107.35%で、下水道使用料の減少等により、前年度に比較し0.29ポイント下回っている。

イ 経費回収率

使用料水準の妥当性を示す経費回収率は99.75%で、下水道使用料の減少及び豪雨災害により被災した施設の維持管理経費の一時的な増加により、前年度に比較し0.49ポイント下回っている。

4 財政状況について

(1) 貸借対照表

本年度末における財政状況を前年度と比較すると、別表5「貸借対照表前年度比較表」のとおりである。

ア 資産

資産総額は428億7,021万5千円で、その構成は、固定資産419億6,368万7千円(97.9%)、流動資産9億652万8千円(2.1%)である。

(ア) 固定資産

有形固定資産は、本年度末409億447万8千円で、前年度に比較し7億9,034万9千円(1.9%)減少している。これは、構築物の減少によるものである。

有形固定資産の主なものは、構築物327億8,967万9千円で76.5%を占めている。

無形固定資産は、本年度末 10億5,420万9千円で、前年度に比較し 1億2,991万4千円(11.0%)減少している。これは、施設利用権(那珂久慈流域下水道施設利用権及び広域汚泥焼却炉施設利用権)の減価償却によるものである。

投資は、本年度末 500万円で、地方公共団体金融機構への出資である。

(イ) 流動資産

本年度末 9億652万8千円で、前年度に比較し 1億8,932万6千円(26.4%)増加している。これは、主に現金預金が 2億2,472万5千円(106.8%)増加したことによるものである。

流動資産の主なものは、現金預金 4億3,509万2千円、未収金 4億6,675万4千円である。また、貸倒引当金として 133万5千円を計上している。

なお、主な未収金は、下水道使用料 3億3,376万3千円である。

イ 負債・資本

負債・資本の総額は 428億7,021万5千円で、その構成は、固定負債 78億3,087万6千円(18.2%)、流動負債 15億8,998万5千円(3.7%)、繰延収益 236億9,606万4千円(55.3%)、資本金 93億2,397万2千円(21.8%)、剰余金 4億2,931万8千円(1.0%)である。

(ア) 固定負債

本年度末 78億3,087万6千円で、前年度に比較し 3億4,900万6千円(4.3%)減少している。これは、企業債の減少によるもので、固定負債の主なものは、企業債 75億9,134万4千円である。

(イ) 流動負債

本年度末 15億8,998万5千円で、前年度に比較し 8,513万5千円(5.7%)増加している。これは、未払金が 2億2,489万7千円(50.7%)増加したことによるものである。

流動負債の主なものは、企業債 8億9,810万6千円、未払金 6億6,857万円、引当金 1,558万1千円である。

(ウ) 繰延収益

本年度末 236億9,606万4千円で、前年度に比較し 6億7,438万5千円(2.8%)減少している。これは、長期前受金を償却した収益化累計額が増加したことによるものである。

(エ) 資本金

本年度末 93億2,397万2千円で、前年度に比較し 2億3,846万円(2.6%)増加している。これは、企業債償還金の財源として使用した利益剰余金を、資本金に組み入れたことによるものである。

(オ) 剰余金

本年度末 4億2,931万8千円で、前年度に比較し 3,114万1千円(6.8%)減少している。これは、主に当年度純利益の減少によるものである。

剰余金のうち資本剰余金は、本年度末 1億3,858万8千円で前年度と同額であり、主なものは、受贈財産評価額 5,581万8千円、国県補助金 3,655万3千円である。

また、利益剰余金は、本年度末 2億9,073万円で、当年度未処分利益剰余金である。

(2) 企業債の状況

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	指数 (元年度=100)			
						5年度	4年度	3年度	2年度
期末残高	8,489,450	8,975,788	9,626,122	10,133,496	10,827,360	78.4	82.9	88.9	93.6
借入額	549,100	435,300	697,300	599,300	279,800	196.2	155.6	249.2	214.2
償還額	1,035,438	1,085,634	1,204,674	1,293,164	1,307,745	79.2	83.0	92.1	98.9

年度末の残額は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた 84億8,945万円で、前年度に比較し 4億8,633万8千円(5.4%)減少している。

5 資金収支の状況について

本年度末残高は 4億3,509万2千円で、前年度に比較し 2億2,472万5千円(106.8%)増加している。

これは、本年度において、建設改良等の投資活動により 3億9,898万6千円減少し、企業債償還等の財務活動により 4億8,633万8千円減少したが、当年度純利益や減価償却費等の業務活動により 11億1,004万9千円増加したことによるものである。

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,110,049	1,097,287	12,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 398,986	△ 950,964	551,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 486,338	△ 650,334	163,996
資金期首残高	210,367	714,378	△ 504,011
資金期末残高	435,092	210,367	224,725

む す び

令和5年度下水道事業会計の決算は、総収益37億6,561万4千円に対し、総費用は35億5,829万5千円で、差し引き2億731万9千円の純利益が生じており、10年連続で総収益が総費用を上回る黒字決算となっている。

業務実績をみると、年度末の水洗化戸数は84,645戸となり、前年度より336戸(0.4%)減少し、水洗化率は99.4%となっている。

また、水洗化人口は122,847人と前年度より2,051人(1.6%)減少しており、年間の処理水量は19,050,976 m³と前年度より133,548 m³(0.7%)の増加となっている。

一方、有収水量は14,575,496 m³と前年度に比べ251,974 m³(1.7%)の減少となり、この結果、年間処理水量に対する有収水量の割合である有収率は、前年度から1.9ポイント下回る76.5%となっている。

また、下水道使用料は前年度と比較して3,069万4千円(1.3%)の減となっている。

建設改良事業については、将来にわたって下水道施設の修繕・改築等を最適化するための長期的視野に立った資産管理計画となる「日立市下水道ストックマネジメント計画」などに基づく国庫補助事業として、池の川処理場の中央監視制御設備改築工事及び河原子中継ポンプ場の受変電設備改築工事を実施するとともに、管渠施設の安全確保を図るため、老朽管渠の改築並びに耐震化工事に取り組んだ。

また、雨水対策事業については、舟入川及び雨降川排水区における雨水管渠改築工事を実施した。なお、全体の事業費は、前年度と比較し2,670万1千円(2.1%)増の13億709万円となっている。

加えて、令和5年台風13号に伴う豪雨により被災した汚水処理施設及び管渠の災害復旧費26億9,190万9千円のうち、池の川処理場機械設備復旧工事等26億7,656万4千円を繰り越している。

経営状況をみると、総収益については、下水道使用料の減などにより、前年度と比較し2,443万9千円(0.6%)減少している。

一方、総費用については、令和5年台風13号に伴う災害復旧費などを

特別損失として計上した影響により 3,506 万 9 千円（1.0%）増加している。この結果、純利益は、前年度と比較し 5,950 万 8 千円（22.3%）減少している。

また、経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率が、107.35%であり、前年度より 0.29 ポイント下回っているが、100%を超えていることから、引き続き経営の健全性を維持している状況にあるといえる。

なお、キャッシュ・フロー計算書をみると、老朽化施設の改築等に対する国庫補助金により、企業債の借入れが抑制されており、企業債残高は、前年度より 4 億 8,633 万 8 千円減の 84 億 8,945 万円となっている。

以上が令和 5 年度の経営内容であるが、今後の下水道事業を展望すると、収入の面においては、水道事業と同様に、人口減少などにより汚水処理水量が年々減少し、事業収益の根幹である下水道使用料収入の減収を避けるのは難しい状況である。

一方で、支出の面においては、資材価格の高騰などによる工事価格上昇の影響に加え、下水道施設の老朽化の進行により、修繕・更新費用の増加が見込まれるなど、下水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増すことが予想される。

このような状況を踏まえ、今後の経営に当たっては、引き続き経常経費の節減など効率的な事業運営を進めていくことが重要である。

また、能登半島地震に伴う下水道施設の甚大な被害を踏まえると、施設の被災は、市民生活に大きな影響を及ぼす恐れがあることから、今後、激甚化する自然災害への対応についても着実に推進されたい。

本市においても、令和 5 年台風 13 号の豪雨による浸水で処理施設の電気・機械設備に多大な被害を被ったところである。今後は、処理施設の耐水化に向けた取組を着実に進められたい。

最後に、下水道施設の老朽化の進行に伴う事業量の増大に対し、汚水処理体制の在り方について、官民連携に向けた検討が求められているところであるが、本市においても、下水道の機能・サービスの水準を持続的に確保していくため、今後、こうした検討も併せて進められたい。

下水道は、快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全など、市民生活や社会活動において重要なインフラの一つであることから、施設の

防災対策を着実に推進するとともに、将来にわたり安定的なサービスの提供ができるよう、引き続き、経営基盤の強化と健全で持続可能な事業運営に取り組まれるよう望むものである。

以 上

決 算 審 查 資 料

別表 1	業務実績表……………	113
別表 2	損益計算書前年度比較表……………	114
別表 3	費用使途別比率表……………	116
別表 4	費用節別比率表……………	118
別表 5	貸借対照表前年度比較表……………	120
別表 6	財務分析表……………	122

別表1 業務実績表

区 分	単位	5年度	4年度	対前年度比較		備 考	
				増 減	増減率(%)		
行政区域内人口	人	165,914	168,877	△ 2,963	△ 1.8		
計画区域	面積(A)	ha	4,377.38	4,377.38	0.00	0	広域下水道区域・西部地区を除いた計画区域
	人口(B)	人	123,490	125,590	△ 2,100	△ 1.7	
処理区域	面積(C)	ha	3,809.97	3,809.97	0.00	0	
	人口(D)	人	123,293	125,386	△ 2,093	△ 1.7	
	戸数(E)	戸	85,166	85,523	△ 357	△ 0.4	
	水洗化人口(F)	人	122,847	124,898	△ 2,051	△ 1.6	
	水洗化戸数(G)	戸	84,645	84,981	△ 336	△ 0.4	
普及率	面積	%	87.0	87.0	0.0	—	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$
	人口	%	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{(D)}{(B)} \times 100$
水洗化率	人口	%	99.6	99.6	0.0	—	$\frac{(F)}{(D)} \times 100$
	戸数	%	99.4	99.4	0.0	—	$\frac{(G)}{(E)} \times 100$
年間処理水量(H)	m ³	19,050,976	18,917,428	133,548	0.7		
年間有収水量(I)	m ³	14,575,496 (1,900,443)	14,827,470 (1,960,012)	△ 251,974	△ 1.7	()内は井戸水認定水量	
有収率	%	76.5	78.4	△ 1.9	—	$\frac{(I)}{(H)} \times 100$	
管渠延長	m	769,107.47	768,639.34	468.13	0.1		
職員数	人	24	22	2	9.1		
1 m ³ 当たり収益	円	258.35	255.61	2.74	1.1	$\frac{\text{総収益}}{(I)}$	
1 m ³ 当たり費用	円	244.13	237.61	6.52	2.7	$\frac{\text{総費用}}{(I)}$	
1 m ³ 当たり使用料単価	円	163.03	162.33	0.70	0.4	$\frac{\text{使用料収入}}{(I)}$	
1 m ³ 当たり処理原価	円	163.44	161.95	1.49	0.9	$\frac{\text{処理原価}}{(I)}$	

別表2 損益計算書前年度比較表

収 益 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率 (%)
1 営業収益	2,434,698,365	2,490,302,795	64.7	65.7	△ 55,604,430	△ 2.2
(1) 下水道使用料	2,376,257,985	2,406,952,481	63.1	63.5	△ 30,694,496	△ 1.3
下水道使用料	2,376,257,985	2,406,952,481	63.1	63.5	△ 30,694,496	△ 1.3
(2) 一般会計負担金	58,145,380	50,275,824	1.6	1.3	7,869,556	15.7
一般会計負担金	58,145,380	50,275,824	1.6	1.3	7,869,556	15.7
(3) その他の営業収益	295,000	33,074,490	0.0	0.9	△ 32,779,490	△ 99.1
手数料	295,000	590,000	0.0	0.0	△ 295,000	△ 50.0
一般会計補助金	-	32,484,490	-	0.9	△ 32,484,490	-
2 営業外収益	1,308,503,057	1,299,750,183	34.7	34.3	8,752,874	0.7
(1) 受取利息及び配当金	2,940	3,678	0.0	0.0	△ 738	△ 20.1
預金利息	2,940	3,678	0.0	0.0	△ 738	△ 20.1
(2) 一般会計負担金	23,724,241	24,218,317	0.6	0.7	△ 494,076	△ 2.0
一般会計負担金	23,724,241	24,218,317	0.6	0.7	△ 494,076	△ 2.0
(3) 長期前受金戻入	1,273,283,084	1,267,112,520	33.8	33.4	6,170,564	0.5
受贈財産評価額戻入	73,359,269	55,900,674	2.0	1.5	17,458,595	31.2
国県補助金戻入	702,154,695	712,823,365	18.6	18.8	△ 10,668,670	△ 1.5
一般会計負担金戻入	140,971,205	138,864,992	3.7	3.7	2,106,213	1.5
工事負担金戻入	6,962,243	6,962,243	0.2	0.2	0	0.0
受益者負担金戻入	99,680,885	100,454,597	2.7	2.6	△ 773,712	△ 0.8
一般会計補助金戻入	250,067,554	252,019,416	6.6	6.6	△ 1,951,862	△ 0.8
その他長期前受金戻入	87,233	87,233	0.0	0.0	0	0.0
(4) 雑収益	11,492,792	8,415,668	0.3	0.2	3,077,124	36.6
不用品売却収益	-	31,000	-	0.0	△ 31,000	-
交付金	4,108,104	3,682,224	0.1	0.1	425,880	11.6
その他雑収益	7,384,688	4,702,444	0.2	0.1	2,682,244	57.0
3 特別利益	22,412,250	-	0.6	-	22,412,250	-
(1) その他特別利益	22,412,250	-	0.6	-	22,412,250	-
その他特別利益	22,412,250	-	0.6	-	22,412,250	-
合 計	3,765,613,672	3,790,052,978	100.0	100.0	△ 24,439,306	△ 0.6

費用の部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増減率(%)
1 営業費用	3,362,270,594	3,379,253,539	94.5	95.9	△ 16,982,945	△ 0.5
(1) 管渠費	118,918,453	122,459,380	3.4	3.5	△ 3,540,927	△ 2.9
(2) 水質指導費	26,092,689	24,526,539	0.7	0.7	1,566,150	6.4
(3) ポンプ場費	65,648,571	53,630,553	1.9	1.5	12,018,018	22.4
(4) 処理場費	362,939,894	380,587,118	10.2	10.8	△ 17,647,224	△ 4.6
(5) 普及促進費	426,865	312,020	0.0	0.0	114,845	36.8
(6) 排水設備費	26,260,634	26,026,009	0.7	0.7	234,625	0.9
(7) 業務費	121,681,794	124,883,019	3.4	3.6	△ 3,201,225	△ 2.6
(8) 総係費	127,569,595	134,752,336	3.6	3.8	△ 7,182,741	△ 5.3
(9) 流域下水道管理運営費	363,594,547	363,030,000	10.2	10.3	564,547	0.2
(10) 雨水施設費	8,675,249	4,685,439	0.3	0.1	3,989,810	85.2
(11) 減価償却費	2,128,976,260	2,119,785,625	59.8	60.2	9,190,635	0.4
(12) 資産減耗費	11,486,043	24,575,501	0.3	0.7	△ 13,089,458	△ 53.3
2 営業外費用	124,679,630	143,972,479	3.5	4.1	△ 19,292,849	△ 13.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	122,089,732	138,754,976	3.4	3.9	△ 16,665,244	△ 12.0
企業債利息	121,268,497	137,934,349	3.4	3.9	△ 16,665,852	△ 12.1
長期借入金利息	820,627	820,627	0.0	0.0	0	0.0
一時借入金利息	608	-	0.0	-	608	-
(2) 雑支出	2,589,898	5,217,503	0.1	0.2	△ 2,627,605	△ 50.4
その他雑支出	2,589,898	5,217,503	0.1	0.2	△ 2,627,605	△ 50.4
3 特別損失	71,344,921	-	2.0	-	71,344,921	-
(1) 災害による損失	71,344,921	-	2.0	-	71,344,921	-
合 計	3,558,295,145	3,523,226,018	100.0	100.0	35,069,127	1.0
当年度純損益	207,318,527	266,826,960	-	-	△ 59,508,433	△ 22.3

別表3 費用使途別比率表

区 分	人 件 費					物 件 費
	金 額		構 成 比 (%)		対前年度比率	金
	5年度	4年度	5年度	4年度	(%)	令和5年度
1 営業費用	115,449,439	112,997,339	97.8	100.0	102.2	3,246,821,155
(1) 管渠費	37,017,578	42,364,916	31.4	37.5	87.4	81,900,875
(2) 水質指導費	25,584,128	24,004,736	21.7	21.3	106.6	508,561
(3) ポンプ場費	14,492,157	6,248,953	12.3	5.5	231.9	51,156,414
(4) 処理場費	12,064,914	8,451,574	10.2	7.5	142.8	350,874,980
(5) 普及促進費	98,226	-	0.1	-	-	328,639
(6) 排水設備費	26,137,417	25,912,683	22.1	22.9	100.9	123,217
(7) 業務費	42,809	43,299	0.0	0.0	98.9	121,638,985
(8) 総係費	12,210	5,971,178	0.0	5.3	0.2	127,557,385
(9) 流域下水道管理運営費	-	-	-	-	-	363,594,547
(10) 雨水施設費	-	-	-	-	-	8,675,249
(11) 減価償却費	-	-	-	-	-	2,128,976,260
(12) 資産減耗費	-	-	-	-	-	11,486,043
2 営業外費用	-	-	-	-	-	124,679,630
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	122,089,732
(2) 雑支出	-	-	-	-	-	2,589,898
3 特別損失	2,656,264	-	2.2	-	-	68,688,657
(1) 災害による損失	2,656,264	-	2.2	-	-	68,688,657
合 計	118,105,703	112,997,339	100.0	100.0	104.5	3,440,189,442

(単位 円)

・ その他の経費				計				
額	構成比(%)		対前年度比率 (%)	金額		構成比(%)		対前年度比率 (%)
	5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	
3,266,256,200	94.4	95.8	99.4	3,362,270,594	3,379,253,539	94.5	95.9	99.5
80,094,464	2.4	2.4	102.3	118,918,453	122,459,380	3.4	3.5	97.1
521,803	0.0	0.0	97.5	26,092,689	24,526,539	0.7	0.7	106.4
47,381,600	1.5	1.4	108.0	65,648,571	53,630,553	1.9	1.5	122.4
372,135,544	10.2	10.9	94.3	362,939,894	380,587,118	10.2	10.8	95.4
312,020	0.0	0.0	105.3	426,865	312,020	0.0	0.0	136.8
113,326	0.0	0.0	108.7	26,260,634	26,026,009	0.7	0.7	100.9
124,839,720	3.5	3.7	97.4	121,681,794	124,883,019	3.4	3.6	97.4
128,781,158	3.7	3.8	99.0	127,569,595	134,752,336	3.6	3.8	94.7
363,030,000	10.6	10.6	100.2	363,594,547	363,030,000	10.2	10.3	100.2
4,685,439	0.3	0.1	185.2	8,675,249	4,685,439	0.3	0.1	185.2
2,119,785,625	61.9	62.2	100.4	2,128,976,260	2,119,785,625	59.8	60.2	100.4
24,575,501	0.3	0.7	46.7	11,486,043	24,575,501	0.3	0.7	46.7
143,972,479	3.6	4.2	86.6	124,679,630	143,972,479	3.5	4.1	86.6
138,754,976	3.5	4.1	88.0	122,089,732	138,754,976	3.4	3.9	88.0
5,217,503	0.1	0.1	49.6	2,589,898	5,217,503	0.1	0.2	49.6
-	2.0	-	-	71,344,921	-	2.0	-	-
-	2.0	-	-	71,344,921	-	2.0	-	-
3,410,228,679	100.0	100.0	100.9	3,558,295,145	3,523,226,018	100.0	100.0	101.0

別表4 費用節別比率表

(単位 円)

区 分		金 額		構成比(%)		対前年度 比率(%)
		5年度	4年度	5年度	4年度	
営 業 費 用	給 料	50,938,620	48,616,777	1.4	1.4	104.8
	手 当 等	35,979,934	37,965,618	1.0	1.1	94.8
	賞与引当金繰入額	6,558,435	5,257,140	0.2	0.1	124.8
	報 酬	4,044,675	4,406,385	0.1	0.1	91.8
	法 定 福 利 費	16,989,460	16,095,071	0.5	0.5	105.6
	法定福利費引当金繰入額	1,298,315	1,016,348	0.1	0.0	127.7
	旅 費	339,149	151,168	0.0	0.0	224.4
	報 償 費	165,400	335,520	0.0	0.0	49.3
	被 服 費	88,780	77,640	0.0	0.0	114.3
	備 消 品 費	2,404,233	2,215,249	0.1	0.1	108.5
	燃 料 費	357,526	121,891	0.0	0.0	293.3
	光 熱 水 費	1,271,056	1,315,703	0.1	0.0	96.6
	印 刷 製 本 費	1,087,490	27,300	0.0	0.0	3,983.5
	通 信 運 搬 費	1,909,973	1,866,002	0.1	0.1	102.4
	広 告 料	0	50,000	0.0	0.0	-
	委 託 料	198,175,365	205,793,195	5.6	5.8	96.3
	手 数 料	41,843	33,032	0.0	0.0	126.7
	賃 借 料	25,155,649	24,984,221	0.7	0.7	100.7
	修 繕 費	136,841,150	132,123,810	3.9	3.8	103.6
	研 修 費	545,777	481,023	0.0	0.0	113.5
交 際 費	32,247	10,270	0.0	0.0	314.0	
動 力 費	86,637,053	98,784,842	2.4	2.8	87.7	
薬 品 費	34,897,520	31,026,660	1.0	0.9	112.5	
材 料 費	940,535	952,880	0.0	0.0	98.7	

(単位 円)

区 分		金 額		構成比(%)		対前年度 比率(%)
		5年度	4年度	5年度	4年度	
営業 費用	食糧費	5,703	0	0.0	-	-
	厚生費	43,270	51,555	0.0	0.0	83.9
	負担金	613,515,415	619,211,866	17.2	17.6	99.1
	保険料	628,180	666,863	0.0	0.0	94.2
	補償金	0	0	0.0	0.0	-
	貸倒引当金繰入額	903,719	1,234,584	0.0	0.0	73.2
	雑費	11,819	19,800	0.0	0.0	59.7
	有形固定資産減価償却費	1,975,331,608	1,966,664,187	55.5	55.9	100.4
	無形固定資産減価償却費	153,644,652	153,121,438	4.3	4.3	100.3
	固定資産除却費	11,486,043	24,575,501	0.3	0.7	46.7
	計	3,362,270,594	3,379,253,539	94.5	95.9	99.5
営業 外 費用	企業債利息	121,268,497	137,934,349	3.4	3.9	87.9
	長期借入金利息	820,627	820,627	0.0	0.0	100.0
	一時借入金利息	608	0	0.0	-	-
	その他雑支出	2,589,898	5,217,503	0.1	0.2	49.6
	計	124,679,630	143,972,479	3.5	4.1	86.6
特別 損失	手当等	2,656,264	0	0.1	-	-
	備用品費	683,292	0	0.0	-	-
	委託料	37,188,330	0	1.0	-	-
	固定資産除却費	30,817,035	0	0.9	-	-
	計	71,344,921	0	2.0	-	-
合 計		3,558,295,145	3,523,226,018	100.0	100.0	101.0

別表5 貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対前年度比較	
	5年度	4年度	5年度	4年度	増減額	増減率(%)
1 固定資産	41,963,686,906	42,883,950,172	97.9	98.4	△ 920,263,266	△ 2.1
(1) 有形固定資産	40,904,478,208	41,694,826,825	95.4	95.7	△ 790,348,617	△ 1.9
土地	602,387,215	602,387,215	1.4	1.4	0	0
建物	524,211,780	541,768,950	1.2	1.3	△ 17,557,170	△ 3.2
構築物	32,789,679,273	33,367,750,729	76.5	76.5	△ 578,071,456	△ 1.7
機械及び装置	5,927,161,870	6,082,214,111	13.8	14.0	△ 155,052,241	△ 2.5
車両運搬具	2,403,734	3,478,038	0.0	0.0	△ 1,074,304	△ 30.9
工具器具及び備品	3,651,374	4,000,135	0.0	0.0	△ 348,761	△ 8.7
建設仮勘定	1,054,982,962	1,093,227,647	2.5	2.5	△ 38,244,685	△ 3.5
(2) 無形固定資産	1,054,208,698	1,184,123,347	2.5	2.7	△ 129,914,649	△ 11.0
施設利用権	1,054,208,698	1,184,123,347	2.5	2.7	△ 129,914,649	△ 11.0
(3) 投資	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0	0
出資金	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0	0
2 流動資産	906,527,626	717,201,959	2.1	1.6	189,325,667	26.4
(1) 現金預金	435,091,937	210,366,967	1.0	0.5	224,724,970	106.8
(2) 未収金	466,753,929	461,164,219	1.1	1.0	5,589,710	1.2
貸倒引当金	△ 1,335,046	△ 1,706,033	0.0	0.0	370,987	△ 21.7
(3) 保管有価証券	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0	0
(4) 貯蔵品	3,516,806	3,516,806	0.0	0.0	0	0
(5) 前払金	0	41,360,000	0.0	0.1	△ 41,360,000	△ 100.0
資 産 合 計	42,870,214,532	43,601,152,131	100.0	100.0	△ 730,937,599	△ 1.7

負債・資本の部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対前年度比較	
	5年度	4年度	5年度	4年度	増減額	増減率(%)
3 固定負債	7,830,875,751	8,179,881,751	18.2	18.8	△ 349,006,000	△ 4.3
(1) 企業債	7,591,343,982	7,940,349,982	17.7	18.2	△ 349,006,000	△ 4.4
(2) 他会計借入金	239,531,769	239,531,769	0.5	0.6	0	0
4 流動負債	1,589,984,757	1,504,850,126	3.7	3.4	85,134,631	5.7
(1) 企業債	898,106,000	1,035,438,059	2.1	2.4	△ 137,332,059	△ 13.3
(2) 未払金	668,569,710	443,672,691	1.6	1.0	224,897,019	50.7
(3) 未払費用	946,721	5,145,383	0.0	0.0	△ 4,198,662	△ 81.6
(4) 預り有価証券	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0	0
(5) 引当金	15,581,121	12,791,668	0.0	0.0	2,789,453	21.8
賞与引当金	13,008,483	10,724,412	0.0	0.0	2,284,071	21.3
法定福利費引当金	2,572,638	2,067,256	0.0	0.0	505,382	24.4
(6) その他流動負債	4,281,205	5,302,325	0.0	0.0	△ 1,021,120	△ 19.3
5 繰延収益	23,696,064,333	24,370,449,090	55.3	55.9	△ 674,384,757	△ 2.8
(1) 長期前受金	57,320,799,672	56,790,192,347	133.7	130.2	530,607,325	0.9
収益化累計額	△ 33,624,735,339	△ 32,419,743,257	△ 78.4	△ 74.3	△ 1,204,992,082	3.7
負債合計	33,116,924,841	34,055,180,967	77.2	78.1	△ 938,256,126	△ 2.8
6 資本金	9,323,971,718	9,085,512,298	21.8	20.8	238,459,420	2.6
(1) 資本金	9,323,971,718	9,085,512,298	21.8	20.8	238,459,420	2.6
7 剰余金	429,317,973	460,458,866	1.0	1.1	△ 31,140,893	△ 6.8
(1) 資本剰余金	138,588,486	138,588,486	0.3	0.3	0	0
受贈財産評価額	55,818,560	55,818,560	0.1	0.1	0	0
国県補助金	36,552,750	36,552,750	0.1	0.1	0	0
受益者負担金	16,369,254	16,369,254	0.0	0.0	0	0
一般会計補助金	29,847,922	29,847,922	0.1	0.1	0	0
(2) 利益剰余金	290,729,487	321,870,380	0.7	0.8	△ 31,140,893	△ 9.7
当年度未処分利益剰余金	290,729,487	321,870,380	0.7	0.8	△ 31,140,893	△ 9.7
・当年度純利益	290,729,487	321,870,380	0.7	0.8	△ 31,140,893	△ 9.7
資本合計	9,753,289,691	9,545,971,164	22.8	21.9	207,318,527	2.2
負債・資本合計	42,870,214,532	43,601,152,131	100.0	100.0	△ 730,937,599	△ 1.7

別表6 財務分析表

区 分	5年度	4年度	算 式
構成比率	1 固定資産構成比率	97.9 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(1)}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	18.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(2)}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	78.0	$\frac{\text{自己資本(3)}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定比率	125.5 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	5 固定資産 対長期資本比率	101.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$
	6 流動比率	57.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	56.6	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金比率	27.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	9 自己資本回転率	0.072 回	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	10 固定資産回転率	0.057	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	11 流動資産回転率	2.999	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	12 未収金回転率	6.572	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	13 減価償却率	5.0 %	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産(4)+当年度減価償却費}} \times 100$
収益率	14 総資本利益率	0.5 %	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	15 総収支比率	105.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	16 経常収支比率	107.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	17 経費回収率	99.7	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{污水処理費}} \times 100$
	18 営業収支比率	72.4	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$
その他	19 利子負担率	1.4 %	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債(5)}} \times 100$
	20 企業債償還元金 対減価償却費比率	121.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$
	21 企業債償還元金 対料金収入比率	43.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
	22 企業債利息 対料金収入比率	5.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
	23 企業債元利償還元金 対料金収入比率	48.7	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$

(注)各算式に用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 固定資産+流動資産
- (2) 負債+資本
- (3) 資本金+剰余金+繰延収益
- (4) 有形固定資産+無形固定資産-(土地+建設仮勘定+地上権)
- (5) 負債(再建債+企業債+他会計借入金+一時借入金)

備 考
総資産に対する固定資産の占める割合であり、資産構成の適正度を表すものである。
総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）の関係を示すもので、経営の安全性を表すものである。
総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（自己資本＋剰余金）の関係を示すもので、経営の安全性を表すものである。
自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、資金の安定性を表すものである。
固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、事業の安定性を表すものである。
流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものである。
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の流動負債に対する割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものである。
流動負債に対する現金預金の割合であり、当座の支払能力を表すものである。
自己資本に対する営業収益の割合であり、資本の利用状況を表すものである。
固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産の利用状況を表すものである。
流動資産に対する営業収益の割合であり、流動資産の利用状況を表すものである。
営業未収金に対する営業収益の割合であり、未収金の回収状況を表すものである。
固定資産の帳簿価額に対する減価償却費の割合であり、固定資産に投下された資本の回収状況を表すものである。
総資本に対する純利益の割合であり、収益性を表すものである。
総費用に対する総収益の割合であり、経営の安定性を表すものである。
経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合であり、経営の安定性を表すものである。
汚水処理費に対する下水道使用料収入の割合であり、収益性を表すものである。
営業費用に対する営業収益の割合であり、収益性を表すものである。
負債に対する支払利息の割合であり、平均利率を表すものである。
減価償却額に対する企業債償還元金の割合であり、企業債償還能力を表すものである。
下水道使用料収入に対する企業債償還元金の割合であり、経営状態を表すものである。
下水道使用料収入に対する企業債利息の割合であり、経営状態を表すものである。
下水道使用料収入に対する企業債元利償還金の割合であり、経営状態を表すものである。

